



## 革新市政後退の要因 : 市長選挙結果の分析から

平野, 淳一

---

**(Citation)**

神戸法學雑誌, 61(1/2):41-77

**(Issue Date)**

2011-09

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCOI)**

<https://doi.org/10.24546/81004341>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81004341>



神戸法学雑誌第六十一巻第一・二号二〇一一年九月

# 革新市政後退の要因

—市長選挙結果の分析から—

平野 淳 一

## 1 はじめに

1960年代半ばから拡大を続けた革新自治体は70年代半ばにその勢いを失い、80年代に至るまでその殆どが姿を消すことになる。本稿では、1970年代後半から1980年代にかけて生じた革新市政の後退の要因を明らかにする。1955年体制の成立以後、保守と革新の対立構図が中央レベルで続いたが、社会党・共産党を中心とした革新勢力は衆参両院で多数を占めるには至らなかった。特に社会党は1958年の第28回総選挙で166議席を獲得して以降、その議席を上回ることができなかった(石川、1995:85)。党内での左派と右派の対立も続き、1960年には西尾末広を中心とした最右派が離脱し、民社党が結成されるに至る。また、翌61年には宗教法人創価学会を母体とする公明政治連盟(後に公明党に改称)の結党が続き、野党の多党化の傾向が明確になった。その後、70年代半ばに衆参両院で野党全体の議席数が自民党に近づくという保革伯仲の時代も見られた<sup>(1)</sup>。しかし、その後も自民政権は続き、革新側が政権を握ることはなかった。

---

(1) 1974年の参議院選挙では自民党が大敗し、130の改選議席のうち、62議席しか得ることができなかった。自民党は非改選議席を合わせて126議席となり、まず参議院において保革伯仲が実現することとなる。

他方、地方政治レベルでは戦後から50年代にかけて保守勢力優位の時代が続いたものの、一部の府県、市において社会党や共産党といった革新勢力の支援を受けた首長が誕生していた。その後、60年代から70年代にかけて都市部を中心とした首長選挙で革新系の候補が勝利し、多くの革新自治体を成立させた<sup>(2)</sup>。1963年3月に行われた北九州市長選では社会党公認の吉田法晴（元社会党国会議員）が当選したのをはじめ、続く同年4月の統一地方選では同じく社会党公認での飛鳥田一雄（元社会党国会議員）が横浜市長に当選した<sup>(3)</sup>。また、1967年の統一地方選挙では社会党と共産党の推薦を受けた東京教育大学教授を務めた美濃部亮吉が東京都知事に当選する<sup>(4)</sup>。この後、1970年代に入ってから、それまで保守の牙城と思われた市でも革新市長が誕生するようになった。革新自治体は、地域開発政策をめぐる「中央直結か住民直結か」、「開発優先か福祉優先か」といった争点を掲げながら、自治体行政への住民参加の促進や自治体福祉の拡大といった先駆的な施策を取り入れ、70年代半ばまで拡大を続けることになる（佐藤、1997：147）。

- 
- (2) 60年代以降の革新自治体の時代がいつ始まったかについては、論者の間で議論が分かれている。鳴海（1982）は北九州や横浜、大阪といった大都市で革新系候補が勝利した1963年から革新自治体の時代が始まったとしている。これに対し、功刀（2008）は、63年の選挙で革新首長の数が増加しておらず、60年代前半がむしろ革新自治体の後退期であったと指摘した上で、革新首長の数が増加した1967年の統一地方選をもって革新自治体の時代の始まりとしている。前者はそれまでの革新自治体とは異なり大都市部で革新首長が誕生したという質的側面を重視する一方で、後者は戦後間もない頃から50年代にかけて誕生した初期の革新自治体の趨勢をも踏まえた上で、革新市長の増加という量的側面を重視したものといえる。
- (3) 63年の統一地方選では横浜市の外に3市（旭川、武蔵野、三笠）で社会党公認候補が当選した。また、無所属の革新系候補も苫小牧、栃木、大和、習志野、下関、八代の6市で新たに当選を果たしている（朝日新聞、1963年5月2日朝刊）。
- (4) 67年の統一地方選では北見、青森、山形、長岡、国立、枚方、高槻、高知、鹿児島島の9市で新たに革新市長が誕生した（横山、1990：14）。

革新自治体がこのように増加した最大の要因として殆どの論者によって挙げられるのが、高度経済成長に伴う歪み現象の激化である（前田、1995：1321-1322）。都市部の人口過密や各種公害に対し、自民党を中心とした地方自治体における保守勢力は適切な対応を怠った。保守系の首長は経済成長や中央直結を掲げ、公共事業等の開発政策に重点を置いており、住民の日々の暮らしに関する公共投資は後回しにされる傾向にあった。これに対し、革新首長による「市民本位」や「市民との対話」といった行政を直接住民に結びつけるような政治姿勢は住民運動をはじめとした地方自治への住民参加の契機となった（高寄、1981：55）。また、革新自治体が主導した老人医療の無料化等の住民の福祉を重視した再分配政策は都市部を中心とした無党派住民の多くから歓迎され、革新自治体の増加に繋がったとされるのである（横山、1990：4）。

また、中央における政権交代を果たせないでいた革新政党が、地方における住民運動の高まりに注目し、地方選挙での勝利を積み重ねることを重視し始めたことも、革新自治体を後押しした（稲継、2006：64）。こうして、地方政治レベルでの政策実績により、革新勢力を増大させ、国政レベルでの政権奪還に繋げていくという方針が<sup>(5)</sup>目指されることになる。しかし、60年代以降から都市部を中心に勢力を拡大し続けていた革新自治体は70年代半ば辺りからその勢いに陰りを見せる。1975年の統一地方選挙では過去最多の革新首長が誕生したが、1978年には京都府知事選、沖縄県知事選で革新系候補が敗退する。また、同年の飛鳥田前市長の社会党委員長就任に伴う横浜市長選でも共産党が擁立した革

---

(5) 例えば、社会党国会議員を経て横浜市長に当選し、その後社会党委員長を務めた飛鳥田一雄は、都市部を中心とした地方政治レベルから中央政府を包囲して自民党からの政権奪還に繋げるという方針を打ち立てた。また、同時期に共産党中央委員会委員長を務めていた宮本顕治も革新自治体の数が全国の自治体の3分の1を占めるようになったことや、全人口のうちおよそ四千万が革新自治体の下で暮らしているといったことを何度も強調しており、地方政治レベルでの成功を積み上げることによって国政レベルにおける政権獲得を目指していることは明らかであった（宮本、1988）。

新系候補が敗退した<sup>(6)</sup>。そして翌79年の統一地方選挙では東京都知事選挙で社会党、共産党が推薦する総評元議長の太田薫が自民党、民社党、公明党、新自由クラブから推薦を受けた元自治官僚の鈴木俊一に敗れ、大阪でも黒田了一知事が元副知事の岸昌に敗れて三選に失敗したことなどにより、革新自治体の退潮は明白になる（曾我・待鳥、2001：156）。

以上のような革新自治体の後退の要因を巡っては、これまで様々な観点から検討が加えられてきた。しかし、データに基づく実証的な形でその要因を検証した先行業績は少ない。また、減少の過程の実態についても、個々の自治体を対象としたケーススタディはあるものの、全体として革新自治体の終焉がどのような過程を辿って生じたのかについてはこれまで必ずしも明らかにされてこなかった。よって、以下ではまず革新市政後退の要因をめぐる先行研究を整理し、各々の議論の問題点を指摘すると共に、データに基づく検証が必要であることを論じる。続いて、1971年から89年までの市長選挙結果を中心に分析を行い、革新市政から保守・中道市政への転換がどのような過程を辿って生じたのかをデータ上から確認する。その上で、革新市政が後退に至った要因について分析を行い、今後の課題について述べる。

## 2 革新市政の後退をめぐる議論

本節では革新市政が比較的短期間のうちに後退した要因についてこれまでいかなる議論が展開されてきたかを整理する。その上で、各々の議論の問題点を述べると共に、データに基づく検証の必要性について論じる。

### 2.1 革新市長の政治的基盤の脆弱性

革新市政後退の要因として第一に挙げられるのが、革新市長の政治的基盤

---

(6) この選挙では、自民、社会、民社、公明、新自由クラブ、社民連の六党が推す元自治事務次官の細郷道一が共産党・市民グループの推す朝倉了に勝利した。

の脆弱性である（横山、1990；加茂、1993；岡田、2001；進藤、2004；岡田、2005）。これらの立場は革新知事も含む革新首長の多くがその政治的基盤の脆弱性ゆえに選挙過程・政策過程における様々な困難に直面して思うような成果を挙げられず、結果的に革新市政の定着に失敗したという点で共通している。まず、多くの革新市長を悩ませたのは保守系勢力が優位な議会対策である。革新市長の殆どは当選後に少数与党の議会の下で市政運営を迫られることになったが、これは革新市長の政策実現にとって大きな障害となったと考えられる（進藤、2004：246-247）。

他方で、革新政党や労働組合等による革新市長への支援が十分でなく、逆に足かせとなることも多かったことが指摘されている。岡田は社会党をはじめとした革新諸政党が中央での活動を重視するあまり、自治体改革を漸進的に行うことに消極的であったとの見方を提示している（岡田、2001：8；岡田、2005：145）。また、市の職員労組をはじめとした労働組合と革新市長との間でもしばしば対立が生じた。具体的には、市の財政支出を抑制するために職員給与を削減しようと思っても、選挙時に市の職員組合から支援を受けたこともあり、強く要求できないといった事例も見られた<sup>(7)</sup>。

これらの議論に加えて、社会党と共産党の共闘関係の崩壊を重視する議論もこの分類に含まれる（横山、1990；加茂、1993）。地方首長選挙における社会党と共産党の共闘は60年代半ばから70年代にかけての革新自治体の拡大に寄与した。しかし、1972年の総選挙で共産党が議席を増大させて以来、両党は革新

---

(7) 大矢野（2005）は革新市長と職員労組の軋轢の典型として、60年代半ばの北九州市を挙げている。発端となったのはそれまで一般職の公務員と同一の給与体系の下にあった現業部門の清掃労働者の給与を当時の吉田革新市政が別建てにしたことである（大矢野、2005：21）。これは、市長と職員労組の間に対立を引き起こし、結果的に吉田市長の落選に繋がったとしている。大矢野はこの対立の背景に、社共の党派対立も絡んでいたことを指摘している。この他に、飛鳥田革新市政下の横浜市でも職員労組による電子計算機導入に対する反対運動が見られた（鳴海、2006：94）。

自治体における政策実施や労働組合の指導方針や同和問題をめぐって対立を深めるようになる（加茂、1993、104-105）。こうした社共の対立は市民団体や労働組合といった他の支援団体の対立にも波及することがあり、野党における社会党の指導性を低下させるとともに、社会党・共産党が地区の労働組合と連携して作った選挙組織の集票能力を弱めたとされている（横山、1990：47）。

このように政治的基盤が脆弱な革新市長に対し、自民党を中心とした保守勢力は民社党や公明党といった中道勢力を巻き込む形で革新市政に対する攻勢をかけた。このため、改選時の選挙では保守系の有力な対立候補による挑戦を避けるため、議会対策・選挙対策のために相乗りを志向する市長が増加したとされる。

## 2. 2 財政の悪化

第二に挙げられるのが、財政の行き詰まりによって革新自治体の中心的政策の一つであった再分配政策の継続が困難になったことを重視する議論である（勝田・古城、1984；大森、1986；北原、1991；加茂、1993）。1970年代中頃になると、高度経済成長の終焉、石油ショックといった経済環境の変化により、地方自治体の税収は減少し、増大する行政需要に対応する政策を行うだけの財源を確保することができなくなった<sup>(8)</sup>。それまでに拡充した福祉などの負担は大きく、財政状況の悪化が進むことになる。この議論によると、革新市長の多くはその党派性から、行財政改革といった手段により財政の悪化を食い止めると

---

(8) 国の財政事情の悪化を受けて1975年度からの地方財政も危機的な状況に陥ることになり、以後慢性的な財源不足が続くことになる（北村、2009：67）。また、大矢野は第一次オイルショックの時期と重なる1973年を分岐点として、革新自治体をめぐる政治状況が大きく変わったことを指摘している（大矢野、2007：95）。

いう手立てを講じることができず、迅速な政策転換に失敗したとされる<sup>(9)</sup>。

また、大森は石油危機に伴う経済成長の急速な鈍化が地方首長選挙における「保守」復調の重大な要因となつたとしている（大森、1986：221）。保守市政を倒して開発中心の行政から生活や福祉、住民参加を重視した行政を志向しても、厳しい財政事情の中で有効な財政政策、商工業政策を打ち出せない場合が多かつたことも指摘されている（勝田・古城、1984：105-113；加茂、1993：104-108）。

### 2. 3 政策面での独自性の消失と職員の好待遇への批判

第三に挙げられるのが、革新自治体の政策面での独自性が失われたことにより有権者・市民の支持離れが起きたとする見方である（後、1990；河村、2002）。革新市政が登場した背景の一つとして、戦前型の権威的な行政への根強い不満があった。革新市政はこれらの不満を受ける形で登場し、住民参加や福祉・環境対策に重点を置いた政策を行った。こうした革新自治体の試みは一定の成果を挙げることができたが、それらの政策が普遍化したことで革新市政の政策が色あせたものとなったというのがこれらの立場である。

後は、70年代の田中政権期に行われた地方都市重視の開発政策への転換や社会保障政策の拡充により、保革の違いを曖昧なものにしたことを指摘している（後、1990：149-150）。河村も自民党を中心とした保守の側が革新自治体の主要政策を取り入れることにより、革新自治体の利点を相対化させることに成功

---

(9) 北原は70年代後半以降の革新市長を取り巻く極めて厳しい環境を恵まれた環境や巧みな行政手腕によって乗り切った革新市長の例として、新居浜市の泉敬太郎を挙げている（北原、1991：104-123）。北原によると、新居浜市は当時、企業城下町として強い財政基盤を、また工場労働者の町として支持基盤となる大労組を泉に提供していた。この恵まれた環境に加え、泉個人の高い行政能力と個人的人気に裏打ちされた選挙戦の強さが当地の革新市政を盤石なものにしてきたとしている。



したことを強調している（河村、2002：16-17）。他方で松並は革新市政の当初のイメージが崩れた要因の一つとして、1974年から公表されるようになったラスパイレス指数を挙げ、革新自治体では公務員の給与が高いというイメージを決定的にするものであったとしている（松並、2006：87）。

#### 2. 4 国政レベルにおける政党間関係の変化による影響

最後に、国政レベルにおける政党間関係の変化が地方レベルの選挙における政党間連合の組み合わせに与えた影響に注目する議論がある（前田、1995）。前田は地方レベルの政党対立が国政レベルの政党間関係に規定され、その変動が国政選挙の結果により生ずる政党間関係の変化によってもたらされるとし、首長選挙における選挙協力・選挙連合という視角から革新自治体崩壊の要因を明らかにした。前田によると、革新自治体の登場をもたらした要因は、都市部における多党化と社会党の政権構想の左傾化が社共共闘を可能にしたことと、首長選挙では中立の立場から自主投票を行ってきた公明党が72年総選挙を機に左傾化したことで全野党共闘型の選挙連合が可能になったことに求められる。しかし、76年の総選挙を境に公明党や民社党といった中道政党が躍進して政局の主導権を握る一方で、社会党内部における「全野党共闘路線」と「社公民路線」の対立および飛鳥田委員長の下での政党間連合軽視の姿勢が中道政党の離反を招いた<sup>(10)</sup>とした。その結果、社共共闘型に対抗する自公民型の選挙連合<sup>(11)</sup>が形成され、革新自治体の崩壊へ繋がったというのが、前田の議論である。

---

(10) 革新自治体の政治的基盤の脆弱性を重視する立場も社共共闘の崩壊をはじめとした政党間協力の変化に目を向けているという点では前田（1995）のような国政レベルの政党間関係を重視する議論と共通していると考えられる。しかし、脆弱性を重視する議論の多くが社会党・共産党の対立の原因を両党のイデオロギー的差異に求めているのに対し、中央レベルの政党間関係を重視する議論は選挙制度によって規定される政党間競争の在り方にその原因を求めている。

## 2. 5 先行研究の問題点と本稿の課題

革新自治体後退の要因に関する議論は以上の通りであるが、各々の問題点を指摘すると以下のようにまとめることができる。まず、第一の革新自治体の脆弱性に原因を求める議論については、革新市長の置かれた構造的制約を重視するあまり、政党や市長の行動の変化が与える影響を十分に捉えていないことが問題点として挙げられる。また、これらの議論は個々の革新自治体における事例ごとに革新陣営内での対立などを論じる傾向にあるが、それらの知見がどこまで一般性を有するのかについては更なる検討の余地がある。例えば、同和問題や労働問題における路線対立が社共共闘の崩壊に至ったという議論についても、実際に社共共闘が80年代を通じて持続した市も少数ながら存在する。比較的早い段階で共闘が崩壊した市とそうでない市の違いを明らかにする上で、革新市長の置かれた構造的制約にのみ注目するのは不十分と考えられる。

第二に挙げた財政の悪化に原因を求める議論については、多くの自治体が1974年以降に財政面で困難に直面しており、歳出の削減と福祉の維持の両立に失敗して革新市長の退場に繋がったという見方は説得的である。しかし、財政の悪化が全体として革新市政の後退をもたらすほどのインパクトがあったか

- 
- (11) 前田は革新自治体の崩壊とその後の総与党化は概念的に区別できるとした上で、総与党化の原因は野党協力による政権構想から共産党を排除するとした社公合意（1980年）の結果生じた社会、共産両党の決定的な関係悪化と、国政でも定着しつつあった「自公民路線」により、知事選挙における社会党の選択肢が極めて限定されたことに求めている（前田、1995：1389）。

どうかは改めて検証される必要がある。<sup>(12)</sup>革新市長が財政再建のために再分配的な政策を改めることは難しいが、相乗り化することで政策転換を果たした革新市長も多い。また、個々の自治体の財政力の違いが及ぼす影響についても考慮する必要がある。

第三の革新自治体の政策面での独自性の消失については、保守の側が革新自治体の政策を一部取り入れることで、それまでの保革の間の政策対立を曖昧なものにしたことは事実である。しかし、現職としての強みを有しているはずの革新市長が再選に失敗したり、後継候補への継承に失敗した理由を説明するには不十分といえる。また、市職員給与の高さへの批判についても、それがどの程度普遍的に見られる現象であったのかを明らかにすることが求められる。

最後の国政レベルにおける政党間関係の変化に目を向けた議論は革新首長を取り巻く選挙連合の変化を整合的に説明することに成功しており、より説得的である。しかし、都道府県知事選挙を分析対象としたものであることから、同じ議論が市長選挙レベルにも当てはまるかどうかは検討の余地があると考えられる。例えば、国政レベルの政党間関係の断絶の影響が地方レベルにまで波及するにあたり、都道府県と市町村の間に時間差があることは十分考えられる。現に、一部の地域では社共の選挙協力が80年代に入っても続くケースが見られる。市レベルでの分析は都道府県以上に地域ごとの差異に注目する必要がある。

また、これまでの革新自治体の後退に関する先行研究に共通する問題点として、革新市政後退の過程について、十分に実証的なデータを伴う形で示されて

---

(12) 当事者である革新市長の一部にも福祉による財政危機説に批判的な見方があった。1976年に行われた後藤喜八郎（武蔵野市）、山口哲夫（釧路市）、葉山峻（藤沢市）の革新三市長による座談会では、「いまもって私は、バラまきをし過ぎた、あるいは財政を逼迫させるほど福祉はやっていない（後藤）」、「……いわゆるバラまき福祉論とか福祉を革新自治体がやりすぎたから財政危機になったと、政府・自民党が昨年攻勢をかけたけど、ほんとうに自治体が福祉のためにやっているのかとなると、まだまだというのが実感だ（葉山）」といった発言が確認される（後藤・山口・葉山、1976年）。

いないことがある。<sup>(13)</sup>次節では市長選挙データの分析を通じて革新自治体後退の過程を明らかにすることにより、その後の革新市政後退の要因の分析に繋げていきたい。

### 3 革新市政後退の過程

本節では、革新市政後退の過程について、市長選挙結果や当選者の前職、党派性に関するデータに基づいて分析を行う。<sup>(14)</sup>

#### 3.1 革新市長の定義

一般に革新市長は社会党や共産党をはじめとした革新勢力の支援を受けて当選した市長であるが、民社党や公明党といった中道政党の支援を受けて当選した市長や、革新・中道勢力に加えて保守の一部の支援も受けて当選した市長も存在する。また、初当選時に支援を受けた政党の組み合わせがその後の再選時の選挙で変化するケースも多く見られる。<sup>(15)</sup>例えば、同じ社会党・共産党の支援を受けている市長でも、初当選時の選挙から一貫して保守系の候補を破って当選してきている場合と、最初は保守系の候補として当選し、後に社共が連合に加わる場合とではその党派性の意味は大きく異なる。よって、選挙ごとに異なる政党間連合の組み合わせのみから候補者の党派性を推定して革新市長の厳密な定義を行うことは難しいと考えられる。

- 
- (13) 前田は都道府県知事選挙の分析に限定する理由として、市長選挙の数が多くデータの体系的な収集が困難であることを挙げている（前田、1995：1332）。
- (14) 本報告で使用したデータについて、候補者の前職や市長選挙結果等については毎日新聞、読売新聞、朝日新聞の記事を利用した。また、市町村ごとの国政選挙結果については水崎節文・森裕城『総選挙データベース：JED-Mデータ（第28回～第45回総選挙）』（エル・デー・ビー）によった。
- (15) 例えば、1969年から89年の20年間にわたって神戸市長を務めた宮崎辰夫は、初当選時は保守系であったが、73年の二期目の選挙では社公民共の全野党候補として戦った（田口、1974：42）。

そこで、本稿では革新市長の党派性を明示的に示すものとして、革新市長の相互連帯を強める目的で発足した全国革新市長会（以下、「革新市長会」と呼ぶ）に注目する。革新市長会は1964年に30の革新市長によって結成された組織で、主体的住民自治の原則、近代的市民生活優先の原則、民主的平等の原則、公共的計画の原則、科学的都市政策の原則、といった都市づくり推進のための5原則を掲げ、市民自治の定着化を図ることを目指した（清水、1977：42）。

革新市長会誕生の背景には、それぞれの地域で市長に当選はしたものの、行政経験も乏しいまま少数与党の議会を相手に市政運営にあたらざるを得ず、孤立しがちだった革新市長の連帯を強めるという側面もあった（鳴海、2006：97）。当初の目的は相互の親睦と情報交換であったが、60年代後半から70年代初めにかけて革新自治体の数が増大すると共に、革新市長会は徐々に政治闘争にも乗り出すようになっていく。このことから、革新市長会への加入は少なくともある時期までは中央政府と国政与党である自民党への対決志向を表すものといえる。

しかし、革新市長会のメンバーシップが全ての革新市長に該当するわけではない。革新市長会は住民自治の実現を目指す市長でありさえすれば入会できる建前にはなっていたが、当初は社会党色が極めて強い団体でもあった（サンケイ新聞地方自治取材班、1973：30-31）。よって、共産党が中心となつて支援した市長の一部には加入しなかったり、後から加入した者もいた。また、いったん革新市長会へ加入したものの、後に脱会した者も少なくない。

革新市長会への加入の他に重要な点として挙げられるのが、初当選時における党派性である。後述の通り、革新市長の一部は再選を繰り返す中で自民党などの支援を受けて相乗り化・保守化することになる。しかし、初めて立候補した選挙においては多くの場合、保守系の現職・新人候補を破り、当選を果たし

---

(16) 例えば、1973年4月22日に社共両党の支援によって当選した名古屋の本山政雄市長はすぐに革新市長会の名簿に登録されたが、同じ日に当選した大阪・羽曳野市の津田一朗市長は加入しなかった（後に加入）。

ている。そのため、初当選時における党派性は比較的明瞭に表れやすいと考えられる。

よって、本稿では以下の条件を満たす現職市長を革新市長と定義する。

- ① 革新市長会に一時期であっても加入したことの<sup>(17)</sup>ある市長
- ② 初当選時の選挙で社会党と共産党のうち、少なくともいずれか一党の支援を受け、自民党の支援を受けた候補者を破って<sup>(18)</sup>当選した市長

もちろん、この定義にもいくつか問題はある。革新市長会については前述の通り、革新政党の支援を受けて当選しながらも加入していない市長や短期間で退会した市長もいる。また、初当選時の党派性についても、その後の再選時の選挙において推薦政党が変わって相乗り化する市長も多いことや、実質的に保守系の候補者を社会・共産の両党が推すといった例も見られることから、必ずしも厳密な定義とはいえない。<sup>(19)</sup>しかし、本稿の問題関心は一度形成された革新市政が後退する要因を明らかにすることにある。事実上保守系の候補者を革新政党が推す場合についても、候補者が支援を要請し、革新政党の側がこれに応じることによって支援が公にされることの意味は大きい。この場合、保守系といえども革新勢力にも支持基盤を置いた候補者とみなすことができると考えられる。よって、相乗りなどその時々における革新市長の党派性の変化は革新市長の質的变化として別途区分するものの、本稿ではいったん上記の定義から革新市長に該当する市長は落選・引退に至るまで革新市長として取り扱う。

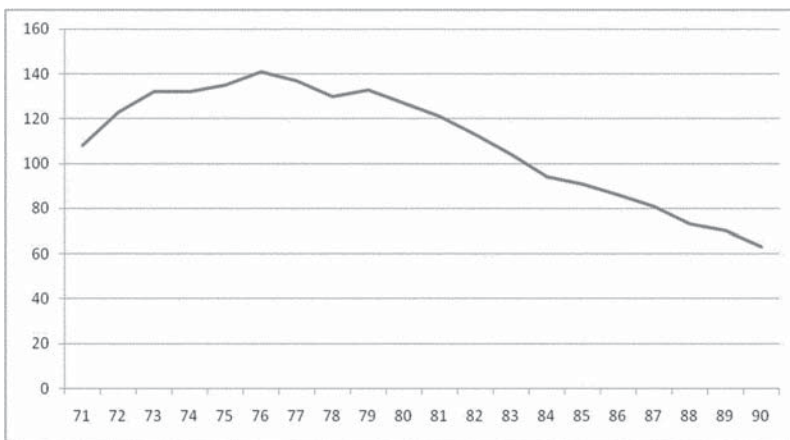
---

(17) 革新市長会への加入の有無は、地方自治センター編『資料・革新自治体』（日本評論社、1990年）によった。

(18) 選挙時の候補者および対立候補の党派性については全国紙の選挙欄を参照した。

(19) 後者の例としては、保守系の候補者が分裂し、いずれかが自民党の支援を受けて出馬しする一方で、もう片方の候補者が社会党や共産党の支援を受ける場合が考えられる。

図－1 革新市長の数の推移



※縦軸は件数で、横軸は年度を示す。

図1は、1971年から90年の間の上記の定義に当てはまる革新市長の数の推移を示したものである。70年代前半から半ばにかけて革新市長の数がピークに達していることがまず指摘できる<sup>(20)</sup>。しかし、ピークの70年代半ば以降から減少に転じており、この時期から革新市政の後退が生じていることが分かる。そして、80年代の半ば時点で最盛期の半分近くに落ち込んでおり、革新市政の後退が明確になったと言える。

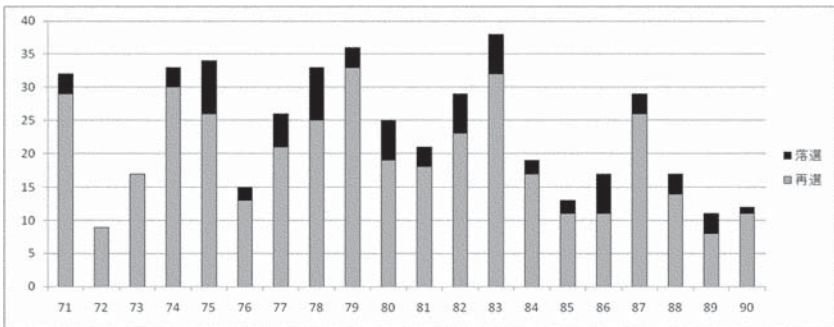
### 3. 2 現職の当落、革新市政の継承

次に、革新市政後退がどのような過程を辿って生じたのかを市長選挙データ

(20) 革新市長会のメンバーシップは72年以降から変化し、『市民自治と平和を推進する』市長であれば、革新市長会として受け入れていくという考えになる（鳴海、2006：98）。70年代前半の革新市長の増加は、当選者数の増加に加えて、既存の現職革新市長の新規加入によるところも大きい。

の分析によって明らかにする。具体的には、革新市政の後退がどのような経路を辿って保守系もしくは保守・中道系市長の増加に繋がっていったのかを探る。1970年代半ばから保守系を中心とした新人候補が現職の革新市長を破る事例も増え、革新市政の後退が始まる。しかし、革新市政の減少は必ずしも選挙における現職市長の敗北ばかりによるものではない（松並、2006：86）。革新市政が後退する過程として、①革新市長が再選時の選挙で敗北する、②現職の革新市長が引退後にその後継候補が選挙で敗れる、③新しく当選する革新市長の数が減少する、④それまでの革新市長が保革相乗りに移る、といった四つの経路が考えられる。以下では、これら革新市政の後退を示す現象がどの程度生じたかのかを確認する。

図一 再選時における革新市長の当落



※縦軸は革新市長が再選を目指して出馬した選挙の全件数で、横軸は年度を示す。71、75、79、83、87年は統一地方選挙。

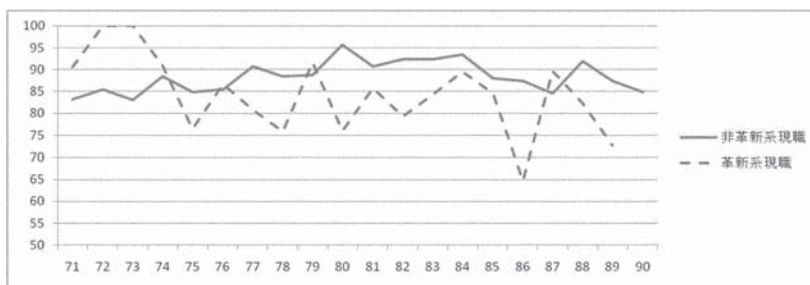
まず、革新市長の敗北件数の割合を見ることで、現職革新市長の落選が革新市政の後退にどの程度の影響を与えているのかを明らかにする。図2は再選時における現職革新市長の当落の件数を示したものである。1971年から90年までの各年度に再選を目指した革新市長を全て集計した上で、落選した者と再選を果たした者に区分した<sup>(21)</sup>。なお、当選回数・無投票選挙の有無に関係なく、改選



時の選挙に勝利した者は一律に「再選」とした。

図2から、72-73年を除き、改選時の選挙で落選する革新市長が毎年一定数の割合で出ていることが分かる。また、75年の統一地方選挙では4年前の71年統一地方選時よりも落選者数が増えている。革新自治体の後退が明白になったとされる70年代後半から80年代前半にかけての落選者数の推移を見ると、他の時期と比べて落選者数が多くなっており、保守系・保守中道系候補者による市政の奪回が多数生じていたことが確認できる。しかし、この時期で落選者数の割合が特に多くなっているのは革新自治体の後退を特徴づけたものとして一般的に挙げられている1979年の統一地方選挙ではなく、その前後の78年、80年となっている点は興味深い

図-3 革新市長と非革新市長の再選率の比較



※縦軸は%、横軸は年度を示す。

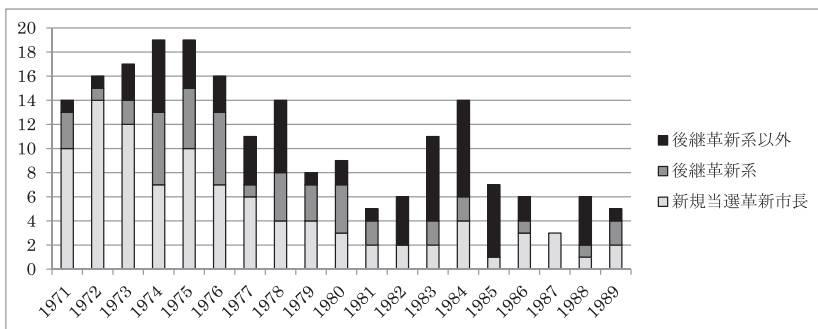
同じ時期の革新市長と他の市長の再選率を比較したのが図3である。前節の革新市長の定義に当てはまる市長を「革新系現職」に、それ以外の市長を「非革新系現職」<sup>(22)</sup>に区分した上で、それぞれの再選率を示した。図3からは、71年

(21) 市長選挙は通常の場合、4年の任期を終えるごとに行われる。しかし、途中辞任の場合は任期と関わりなく選挙となる他、新しく当選する革新市長もいることから、4年ごとのサイクルで見ても、全体の選挙件数にはばらつきがある。

から73年までの段階では、革新市長の再選率が保守系市長よりも高いことが確認できる。この時期は革新自治体が拡大を続けており、革新側の新人候補者が保守系現職市長を破る事例が多く見られたことから、一時的に保守系の現職革新市長の再選率が減少していたと考えられる。しかし、74年にほぼ同水準に並んで以降は、非革新系現職市長の再選率は80～90%台で安定的に推移している。これに対し、革新市長の再選率は76年や79年、87年といった例外を除いて非革新系の現職の再選率を下回っていることが分かる。

図2と図3から、革新市長の落選は74年以降から毎年一定の割合で生じるようになり、保守系市長と比べた再選率も低くなっていることが分かった。この時期の革新系現職市長はそれ以外の現職市長と比べて改選時の選挙で落選する可能性が高く、革新市政全体の総数の減少に繋がったと考えられる。

図一 4 革新市政の継承割合と拡大の推移



※縦軸は件数

図4は、革新市政の継承割合と拡大の推移を示したものである。ここで検討対象となるのは、現職の革新市長が引退して新人同士の争いとなった選挙と、

(22) ここでの再選率は革新、非革新共に改選時の選挙に出馬した現職市長の中で、再選を果たした者の比率を示している。

保守系の現職市長を革新系の新人候補が破った選挙の二つである。前者については革新系の新人候補が当選すれば、革新市政は継承されたことになり、革新市政の総数は維持される。これに対し、後継に保守系もしくは保守中道系の候補が当選した場合は、革新市政の継承に失敗したことになり、革新市政の数は減少することになる。後者の新しく当選する革新市長の数が増えるほど革新市政の拡大を意味する。

図4から、73年までは毎年10前後の革新市政が誕生しており、この時期までは革新市政の拡大期であったことが読み取れる。しかし、新規当選の革新市長の増加傾向は75年で頭打ちになり、それ以降は年を追うごとに減少している。76年の段階で、4年前のおよそ半分まで新規当選者の数が落ち込んでおり、80年代に入ると毎年1人か2人程度しか当選しないという状態にまで至る。

次に、現職の革新市長が引退・辞職した後の選挙に目を向けると、74年の時点で既に半数近くの革新市で保守もしくは保守・中道系の新人候補が当選しており、早い段階で革新市政の継承がうまくいかなくなっていることが分かる。その後も革新市から非革新市に変わるケースは毎年一定の割合で生じており、継承に成功したケースを上回る年も多くなる。78年の段階から新規当選の革新市長の増加が落選や継承失敗による革新市政の減少に追いつかなくなっており、革新市の純減に繋がっていったと考えられる。

また、82年以降になると、新しく革新市になる市は殆どなくなる一方で、非革新系の後継候補が当選する市が大幅に増加するようになる。特に82年から85年にかけては多くの革新市が非革新市に変わっており、革新市政の後退が急速に進んだことを示している。

表-1 革新市長が関わった市長選挙の分類

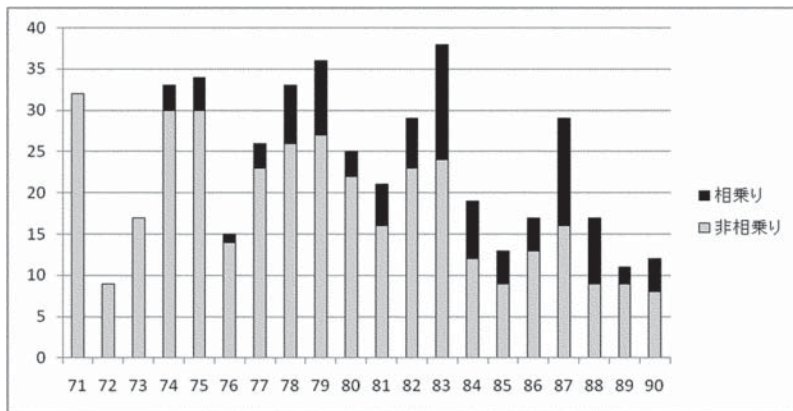
年	革新系現職出馬		革新系現職不出馬		非革新系現職出馬 革新系新人候補当選	計	%*	全選挙 件数
	再選	落選	後継非革新	後継革新				
1971	34	4	1	3	10	52	21.2	245
1972	8	0	1	1	14	24	26.4	91
1973	13	0	3	2	12	30	26.1	115
1974	30	3	6	6	7	52	25.9	201
1975	31	7	4	5	10	57	21.7	263
1976	15	3	3	6	7	34	35.4	96
1977	17	5	4	1	6	33	26.4	125
1978	24	7	6	4	4	45	23.7	190
1979	33	4	1	3	4	45	18.1	248
1980	17	6	2	4	3	32	29.4	109
1981	19	3	1	2	2	27	19.9	136
1982	23	3	4	0	2	32	17.5	183
1983	24	8	7	2	2	43	17.8	241
1984	14	2	8	2	4	30	24.4	123
1985	13	3	6	0	1	23	17.6	131
1986	12	6	2	1	3	24	13.7	175
1987	21	2	0	0	3	26	10.9	238
1988	12	3	4	1	1	21	16.3	129
1989	8	3	1	2	2	16	11.4	140
計	368	72	64	45	97	648	20.3	3179

\*%は、年毎における全市長選挙に対する割合を示したものである。

表1は、現職の出馬の有無に注目して、各分類の市長選挙の件数をまとめ直したものである。①現職革新市長出馬、②現職革新市長不出馬、③非革計現職出馬、の三つに区分した。これまでの分類と照らし合わせると、①が現職革新市長の当落、②が革新市政の継承、③が新しく誕生する革新市政にそれぞれ対応している。全体として、現職の革新市長の落選と革新市政の継承の失敗がほぼ同じ程度革新市政の後退を引き起こしたことが分かる。このことは、革新市政後退の要因を探る上で、現職の当落だけでなく、新しく革新市長が誕生する選挙や、現職の革新市長引退後の新人同士の選挙にも目を向ける必要があることを意味する。これまでの検討から、革新市政の後退が、①現職の革新市長の落選、②新規当選の革新市長の減少、③革新市政の継承の失敗の三つの過程を辿ることによって引き起こされたことを示した。また、統一地方選挙を起点とした4年ごとのサイクルで見ると、70年代後半辺りから革新市長が関わる選挙件数の割合そのものが減少を続けており、80年代末までに殆どの革新市が姿を消すに至る。

## 3. 3 相乗り

図ー5 再選時の選挙における現職革新市長の相乗り件数



※ 縦軸は件数

続いて、④現職の革新市長の相乗りについて見ていきたい。<sup>(23)</sup> 図5は、再選を狙った現職革新市長のうち、自民党の推薦もしくは支持を受けて相乗り・保守化した者の比率を示したものである。現職革新市長の相乗りは70年代前半から既に見られるが、本格的に増加するのは70年代の後半からである。その後、79年の統一地方選挙では全体のおよそ四分の一の革新市長が相乗りとなっている。そして、83年以降は殆どの年で全体の三割以上を相乗りが占めるに至っており、この時期まで再選を重ねていた革新市長の多くが、自民党の支援を受けて相乗り・保守化していたことが分かる。

(23) 本稿では相乗りの定義を革新市長による自民党推薦・支持の受け入れと考える。

表－2 相乗りの有無と改選時の当落

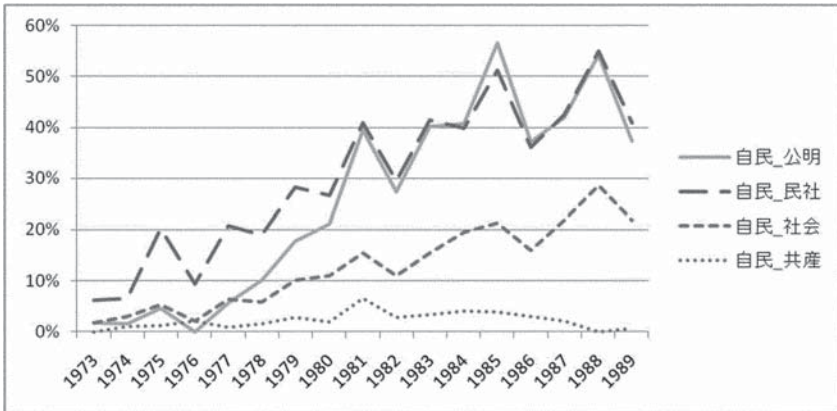
	再選	落選	計
非相乗り	297	72	369
相乗り	96	1	97
計	393	73	466

次に、相乗りを行った市長と行わなかった市長とで当落にどの程度差があるかを明らかにするために、相乗りの有無と改選時の当落をクロスしたのが表2である。分析期間はこれまでと同じく1971年から90年までである。表1から再選を目指した現職市長のうち、97人が相乗りで選挙戦に臨んだが、一人を除いて全員が再選を果たしていることが分かる。これに対し、非相乗りの市長の方はおよそ30%に当たる72人が落選しており、革新市長にとって相乗りが極めて有力な選択肢であったことが分かる。また、非相乗りの革新市長に落選が多いことから、党派性が鮮明な非相乗りの革新市長が選挙に敗北する一方で、相乗りによって再選を果たす革新市長が増えることにより、革新市政の後退が量的側面だけでなく質的側面においても進行していたことが分かる。

### 3. 4 政党間の協力の組み合わせ

最後に、市長選挙における協力関係について見ていきたい。地方選挙における政党の協力関係は多様な組み合わせの下で行われるため、組み合わせをそのまま提示するだけでは政党間関係を把握するには不十分と考えられる。よって、本稿では、前田（1995）と同じく二党間関係に還元してその推移を見ることにする。

図-6 市長選挙における協力関係（自民党）



※縦軸は%

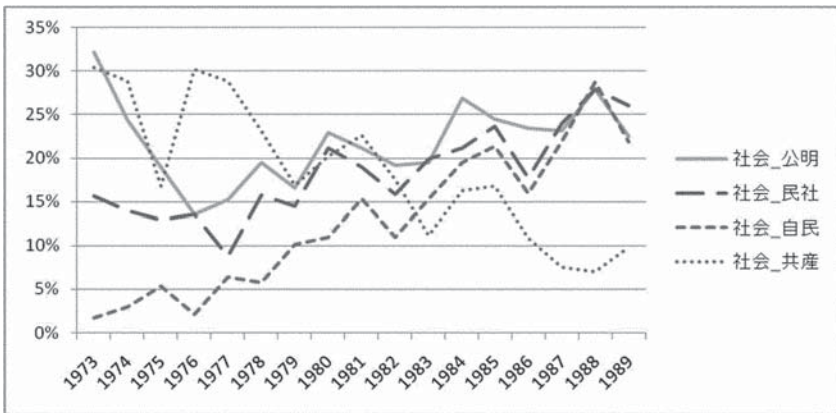
図6は、1973年から89年までの市長選挙における自民党と他の政党の協力率を示したものである。各年における全ての市長選挙の中で各党が同じ候補者に推薦、支持を与えた選挙がどれだけあったかをパーセンテージで示す形を取っている<sup>(24)</sup>。特徴としてまず挙げられるのが、民社党や公明党といった中道政党が70年代半ばから後半にかけて市長選挙における自民党との協力の度合いを強めていることである。特に、民社党は70年代の早い時期から自民党との相乗りを増やしており、積極的であったことが分かる。80年代に入ると、自民党と民社党、公明党、それぞれとの協力率の変動は一致するようになっており、保守中道相乗り市長の増加を裏付けるものとなっている。

これに対して、野党第一党の社会党については、革新自治体がまだ全国に

(24) 政党による支援は一般的に公認、推薦、支持の三つに分けられるが、それぞれ支援の度合いが異なるため、本来であれば区別すべきである。しかし、本稿では地方選挙における政党間連合の在り方に関心があることから、簡便さを優先し、一律に取り扱った。

残っていた70年代後半から80年代前半までは自民党との相乗りの事例が少ないものの、その後80年代半ば以降から自民党との協力関係を深めていることが分かる。保守中道に続いて保革相乗り市長の増加もデータ上から確認できる。他方で、共産党については自民党との協力率は一貫して低く、極めて限定的な協力関係にあったといえる。

図-7 市長選挙における協力関係（社会党）



※縦軸は%

次に、野党第一党であった社会党と他の政党の協力関係について見ていきたい。図7は社会党と他の政党の協力率の推移を示したものである。まず第一に指摘できるのは、70年代は自民党と協力した選挙はごく一部に止まっており、共産党や公明党、民社党といった他の野党との協力率が比較的高めで推移していることである。野党共闘のパターンでも70年代における社会党と共産党の協力率は高く、76年にはおよそ30%近くの選挙で社会党と共産党の推薦による候補者が出馬している。

しかし、革新自治体が後退する70年代後半から80年代になると、60年代の首長選挙で多く見られた社共共闘が大幅に減少していることが分かる。共産党と



協力する市長選挙は減少し、逆に自民党との協力率が上昇に転ずる。この間、民社党や公明党との協力率も合わせて上昇しており、保守と中道、革新の相乗りが進んだことが確認できる。80年代以降の社会党は地方の首長選挙において自民党を中心とした保守中道相乗り連合に対抗するのではなく、それに加わって保革相乗り市政を形成するに至ったとされている（前田、1995）。こうした傾向は本稿のデータ上からも明確に確認できる。

### 3. 5 革新市政後退の特徴

以上、本節では市長選挙結果や当選者の前職、党派性に関するデータに基づいて分析を行い、革新市政の後退過程を明らかにしてきた。その結果、革新市政の後退が①現職の革新市長の落選、②革新市政の継承の失敗、③新しく誕生する革新市政の減少といった三つの過程がそれぞれ生じることにより引き起こされたことを示した。現職の革新市長の落選は、70年代の半ば以降から一定の割合で生じるようになり、非革新系の現職市長と比べて再選率が低くなっていることが分かった。革新市長の再選率はそれ以外の市長と比べて低いものの、革新市政の後退を短期間のうちに引き起こすほど大きな影響を与えているわけではなく、革新市政の継承失敗や、革新市長数の伸びの鈍化といった現象も考慮する必要がある。また、現職革新市長の落選は70年代末から80年代初頭にかけて多くなっているものの、革新市政継承の失敗は80年代前半に集中していることも明らかになった。

革新市長の相乗りについても70年代の後半から多く見られるようになり、質的な側面で革新市政の後退をもたらしていることが分かった。非相乗りの革新市長の落選が目立つ一方で、相乗りの枠組みで再選に臨んだ市長はほぼ全員当選していることから、80年代以降も再選し続けている革新市長の多くが相乗り化したことも確認できた。

政党間協力については、二党間関係に還元した政党間協力の分析により、70年代の半ば以降から市長選挙における自民党と民社・公明両党の協力関係が多く見られるようになり、保守中道市長の増加が確認できた。他方で社会党も80

年代前半以降は自民党との協力を深めるようになり、保革市長の増加に繋がったと考えられる。社会党については、60年代の首長選挙で広く見られた社共共闘が大幅に減少し、逆に自民党との協力率が増加しており、社会党が社共共闘による革新市政の維持拡大から相乗り・総与党化に加わっていく過程が明らかになった。

## 4 革新市政後退の要因についての計量分析

本節ではこれまで得られた知見を基に革新自治体後退の要因についての計量分析を行う。前節までの検討の通り、革新市政の後退は①現職革新市長の落選、②革新市政継承の失敗、③新たに革新市長となる者の減少、④現職革新市長の相乗り化が同時並行で生じることにより引き起こされた。また、その過程で国政レベルにおける政党間関係の変化、とりわけ革新自治体拡大に大きく寄与した社共共闘の崩壊が重要であることを明らかにした。本節ではこれらの要因についての計量分析を行うことで、その要因の一端を明らかにしたい。各々の分析対象の期間は、革新市政の後退が顕著であった、1975年度から1986年度までと設定する。

### 4.1 現職革新市長・革新系市長候補者の当落の要因

前節までの検討の通り、革新市政の後退は現職革新市長の落選だけでなく、革新市政継承の失敗や革新市政拡大の鈍化といった複合的な経路を辿って進展したことが分かる。この点を踏まえると、革新市政後退の要因を明らかにする上で、現職革新市長が出馬した市長選挙以外にも目を向けることが求められる。本節では、革新市政後退の要因としてこれまでなされてきた議論に合う形で変数を設定し、現職・新人を含む革新系市長候補者の当落を従属変数としたロジスティック回帰分析を行う。

従属変数の現職・新人を含む革新系市長候補者の当落は、社会・共産両党の少なくともいずれか一党の支援を受けた候補者が当選を果たした場合を1、落

選した場合を含むそれ以外の結果の選挙については0を与えた<sup>(25)</sup>。独立変数としては、第二節で議論した先行研究を踏まえて、公債費比率、市職員給与平均、自民党得票率<sup>(26)</sup>の三つを投入した。まず、公債費比率は財政の弾力性を示す指標であることから、財政悪化を重視する議論の代替変数として投入した。また、市職員給与平均は革新市政に対するネガティブなイメージを広める一つの要素として捉えることができる。自民党得票率はその市における保守系勢力の強さの指標として、革新市長の政治的脆弱性を重視する議論と対応している。それぞれ、先行研究の主張を踏まえた上で作業仮説を構築すると、以下のようになる。

- ① 公債費比率が高いほど革新系市長候補者の当選は難しくなる
- ② 市職員給与平均が高いほど革新系市長候補者の当選は難しくなる。
- ③ 自民党得票率が高いほど革新系市長候補者の当選は難しくなる

独立変数の他に、コントロール変数として、人口と現職の革新市長が立候補しているか否かを示すダミー変数を投入した。

- (25) ここでの「落選」には候補者をそもそも立てられなかった「不戦敗」も含まれる。
- (26) 公債費比率は毎年度の支出に占める公債費の割合から、地方債の発行状況を判断するための指標である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを意味する。具体的には以下のような計算式で求められる。  

$$\frac{(\text{地方債の償還に充てられた一般財源}) - (\text{償還費で基準財政需要額に参入された額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{償還費で基準財政需要額に参入された額})} \times 100$$
 ※標準財政規模とは、普通交付税の算定に用いられるその地方自治体にとっての標準的な一般税源の規模を示す。
- (27) 直近の衆議院選挙でのその市における自民党候補の得票数の合計を得票総数で割ることによって求められる。

表－3 現職革新市長・革新系市長候補者の当落の規定要因についてのロジスティック回帰分析

	Coef.		Std. Err.
公債費比率	0.44		0.52
市職員給与平均	0.15		0.21
自民党得票率	-2.42	***	0.39
人口	0.24	***	0.07
現職革新市長立候補 (定数)	2.51	***	0.15
	-6.71	*	3.46
標本数	2016		
Log likelihood	-926.19		
Pseudo R2	0.2053		

\* :10%水準、 \*\* : 5%水準、 \*\*\*: 1%水準で有意

表3は革新系市長候補者の当落についてのロジスティック回帰分析の結果である。自民党得票率が1%水準で統計的に有意となっており、自民党得票率の高い市ほど革新系の市長候補者が当選しにくいという結果となっている。これに対し、公債費比率や市職員給与平均については統計的に有意な結果は得られなかった。また、人口と現職革新市長立候補ダミーがそれぞれ1%水準で有意となっており、都市規模が大きくなるにつれて革新系の市長候補者が当選しやすく、また現職の革新市長についても当選の可能性が高いという結果が得られている。

以上の分析結果から、革新系の市長候補者の当落を規定する要因として、公債費比率や市職員給与平均に代表される財政の悪化や職員の好待遇への批判などの効果は見られず、革新市長の多くはむしろ厚い保守地盤に沈んだとの指摘が妥当と考えられる。

#### 4. 2 革新市政における相乗り形成の要因

次に、相乗りの形成要因について見ていきたい。先行研究でも革新市政下における相乗り形成については触れられており、保守系優位の議会対策で自民党

の推薦を受けるといったことが指摘されてきた。しかし、データに基づく形で検証はなされておらず、本稿ではそれを補いたい。

革新市政に限らず、相乗り全般の形成要因を考える上で参考となるのが名取（2009）の議論である。名取は、日本における現行の地方制度が地方議員と政党に対し、非常に強い与党志向の誘因を与えていることを主張する（名取、2009：71-72）。名取によると、日本の現行の制度では予算の提案権や再議権、議会の解散権が首長に与えられており、地方議員は自らの望む政策を実現する手段を単独では持たない。よって、議会での協力と引き換えに、首長提案に自らの意向を盛り込ませるという手段を取らざるを得ないことから、与党志向が強くなるという議論である。名取はまた、相乗りの発生を決める要因として、その地方における与野党の勢力関係と自治体が持つ資源量の二つを重視する。与野党の勢力関係については、議員が利益最大化を目指す以上、与野党間の勢力に差がある場合は単独での首長与党を目指し、勢力が拮抗している場合には連合を組んで、確実に与党につくことを志向する。また、自治体が持つ資源の量については、制度上、首長与党になれなければ得られる利益がゼロに等しいことから、地方議員は資源量が多いほどリスク回避行動を取り、相乗りを選択する。

本稿では名取の枠組みを用いて現職革新市長の相乗りについても同様の説明が可能かを試みるに従属変数として相乗りの有無を設定し、相乗りを行った場合を1、行わなかった場合を0とする<sup>(28)</sup>。独立変数としては、名取の議論を踏まえて、人口一人当たりの歳入をその市の資源量とし、与野党の伯仲状況は直近の衆議院選挙における自民党得票率で表すことにした。その他のコントロール変数としては、人口、前回接戦率といった変数を投入した。それぞれの作業仮説を設定すると以下の通りになる。

---

(28) 革新市長の場合、野党は自民党であるので、相乗りは野党である自民党の推薦を受けることを意味する。

- ① 人口一人当たり歳入が増大すると、相乗りが発生しやすくなる
- ② 自民党得票率が高いほど、相乗りは発生しにくくなる

表－4 革新市政下における相乗りの発生についてのロジスティック回帰分析

	Coef.		Std. Err.
人口一人当たり歳入	1.36	**	0.56
自民党得票率	-0.88	*	0.47
人口	0.50	***	0.18
前回接戦度	1.70	**	0.76
(定数)	-6.22	*	2.20
標本数	237		
Log likelihood	-97.6		
Pseudo R2	0.14		

\* :10%水準、 \*\* : 5%水準、 \*\*\*: 1%水準で有意

表4は革新市政下における相乗りの発生要因についての回帰分析である。自治体の資源量を表す人口一人当たり歳入は5%水準で、自民党得票率が10%水準でそれぞれ統計的に有意となっている。人口一人当たり歳入について、符号は予測通りプラスとなっている。つまり、人口一人当たり歳入が大きい市の市長ほど相乗りの枠組みが形成されやすい。また、自民党得票率についても予測通りマイナスとなっており、自民党得票率が高い市ほど相乗りが形成されにくいことが分かった。この他に、前回接戦度が5%水準で有意となっており、前回大差で当選した現職革新市長ほど相乗りしやすいことも確認できる。

以上の分析結果から、革新市政下における相乗りをもたらす要因として、自治体の資源量や自民党をはじめとした革新市政にとっての野党との競合度が大きな影響を与えていることが分かった。また、これまでは選挙での再選を果たすために相乗り走る革新市長像が語られることもあったが、前回接戦度が高い市長の方がより相乗りを選択しやすいという結果になっており、地方議員などの側の誘因からの説明の方が説得的に思われる。また、保守地盤の強い地域で誕生した革新市長が再選に失敗して相乗りするまでに至らないことや、二元

代表制の下で地方議員の与党志向が強いことを考慮すると、革新市長の相乗り化についても一般的な枠組みで説明することが可能であると考えられる。

#### 4. 3 社共共闘崩壊の促進要因

最後に、70年代半ばから80年代初頭にかけて見られた市長選挙における社共共闘崩壊の原因について分析を行う。社共共闘の崩壊は現職の革新市長の再選率の低下だけでなく、新しく当選する革新市長の減少にも影響を与えていると考えられる。よって、革新市政の後退の要因を明らかにする上で、個別に分析を行う必要がある。

前節の分析結果から、革新市政の後退期である70年代後半から80年代前半にかけて社共共闘の数が大幅に減少していることがデータ上からも確認された。先行研究では社共共闘の減少を国政レベルにおける両党の路線対立・協力関係の解消に求める議論が多い。具体的には、1980年に社会党が政権構想から共産党を排除することで公明党と合意し、全野党共闘路線を放棄したことが重要な岐路とされる（前田、1995：1381）。これに伴い、それまで継続されてきた社共共闘が崩壊する事例も多く見られるようになり、相乗り候補に共産党の候補が挑むという構図が主流となり、選挙の競争性は大幅に低下することとなったとされている（岡田、2005：161）。

国政レベルにおける社共対立は社共共闘の崩壊を決定的なものとしたことに間違いはないと考えられる。しかし、国政レベルの政党間関係の断絶の影響が地方レベルにまで波及するにあたり、時間差があることは十分考えられる。図7からも明らかなように、社共共闘は一部の地域で80年代以降も残存している。また、地域固有の政治状況を無視してまで、中央レベルでの社共対立が地方レベルにまで一律に波及したとは考えにくい。特に、革新市政を維持するという大目標をはじめとした地域固有の政治状況を考えると、中央レベルでの社共対立に全ての原因を求めるわけにはいかないと考えられる。

しかし、実際には社共共闘の崩壊はかなりの短期間で生じており、結果的に革新市政の後退にも繋がったと考えられる。本稿ではこうした社共共闘の崩壊

を促進した要因として、中選挙区制の下での政党間対立の地方レベルの選挙への波及があったと考える。社共共闘崩壊の契機は中央レベルでの指導部間の断絶であるが、各地域における国政選挙が市長選挙と重なることが連携関係の解消を決定づけたというのが本稿の仮説である。

以下では、70年代後半から80年代初頭にかけての市長選挙における社共挙党崩壊について分析を行う。従属変数は社共共闘の有無であり、現職・新人候補も含めて、社共両党が同一候補を互いに推薦・支持する場合は1を与え、そうでない場合は0を与えた。独立変数としてまず考えられるのが、地域における社共両党を中心とした革新勢力のプレゼンスである。社共両党でかなりの得票を見込める場合、中央レベルでの社共対立とは別に革新市政を維持しようとする力が作用する可能性が高いと考えられる。ここでは、直近の衆議院選挙における社共両党の得票率を足し合わせた社共得票率を革新勢力のプレゼンスを示す変数として設定する。

また、国政選挙と市長選挙の一致による提携関係の解消という仮説から、市長選挙があった年における衆議院選挙の有無を衆院市長選同一変数として設定し、市長選挙と衆院選が重なった年を1、そうでない年を0とする。その他のコントロール変数としては、人口、統一地方選ダミーといった変数を投入した。検証する仮説は以下の通りである。

- ① 社共得票率の高い市では社共共闘が持続しやすい
- ② 衆議院選挙と市長選挙が同じ年に重なると市長選挙における社共共闘が崩壊しやすい



表－5 社共共闘の規定要因についてのロジスティック回帰分析

	Coef.		Std. Err.
社共得票率	4.03	***	0.60
衆院選市長選同一年	-0.41	***	0.14
人口	0.40	***	0.07
現職革新市長立候補 (定数)	2.08	***	0.14
	-7.72	***	0.80
標本数	2025		
Log likelihood	-795.26		
Pseudo R2	0.20		

\* : 10%水準、 \*\* : 5%水準、 \*\*\* : 1%水準で有意

表5は社共共闘の規定要因についての回帰分析である。社共得票率が1%水準で統計的に有意となっており、係数の符号も予測の通りプラスとなっている。また、衆院選市長選同一年のダミー変数も1%水準で統計的に有意となっており、係数の符号も予測通りマイナスとなっている。これは、衆議院選挙と市長選挙が重なった市で市長選挙における共闘関係が崩壊したことを示すものといえる。また、現職革新市長の出馬については符号がプラスとなっており、現職の革新市長が出馬する場合には、社共共闘が維持されやすいことも分析結果から分かる。

以上の分析結果から、国政レベルでの社共の集票力の強さが地方レベルでの社共共闘を維持する方向に作用する一方で、衆院選と市長選挙が同時期に行われることが社共共闘崩壊の促進要因として指摘できる。市長選挙では定数が1であるため、公認候補にこだわらなければ、両党の協力は比較的容易だと思われる。しかし、中選挙区制の下で両党は互いにライバルであり、競合関係にある。中央レベルでの指導部間の関係悪化が地方レベルにまで波及する過程で、衆議院選挙と市長選挙の一致はそれを促進する大きな要因となったと考えられる。

## 5 結語

本稿では革新市政の後退要因について、データに基づく実証的な形で検証することを試みた。そのために、革新市政の後退要因をめぐる先行業績の議論を整理すると共に、革新市政の後退がどのような経路を辿って生じたのかをデータ上から確認した。その結果、革新市政の後退が選挙における現職の革新市長の敗北だけでなく、革新市長の引退後の選挙での後継革新市長の敗北といった形でもほぼ同じ程度見られることが分かった。加えて、新しく誕生する革新市の数も減少しており、これらが全体としての革新市政の後退を引き起こしたことが確認できた。また、革新市長の相乗りについても毎年一定の割合で生じており、党派性など主に質的側面で革新市政の後退をもたらしていることが分かった。政党間協力についても最も典型的な組み合わせであった社共共闘が70年代後半から大幅に減少していることが確認できた。

最後に、革新市政後退の要因についての計量分析を①現職革新市長・革新系市長候補者の当落、②革新市政における相乗り形成、③社共共闘崩壊、の三つに分けて分析を行った。その結果、先行研究で指摘されていた革新市政による財政の悪化や職員の好待遇への批判といった要素については効果が確認できなかったが、政治的脆弱性についての議論は部分的に当てはまることが分かった。

また、現職革新市長の相乗りについては、名取（2009）の議論を基に分析を行い、各々の市における歳入に代表される資源量や野党である自民党との勢力比が相乗りの有無を左右していることが分かった。具体的には、資源量が多く、また自民党の勢力が比較的弱い市ほど相乗りが形成されやすいことが明らかになった。

最後に社共共闘の促進要因として、地方における社共両党のプレゼンスと衆議院選挙と市長選挙の時期の一致に注目し、分析を行った。その結果、国政選挙における社共両党の集票力が大きい市では社共共闘が持続しやすい一方で、市長選挙と衆議院選挙の一致は地方における社共共闘の持続に負の影響を与えていることが分かった。このことから、中央レベルでの指導部間の対立を契機

とした社共共闘の崩壊はその後衆議院選挙での競合関係が市長選挙に波及することで促進されたと考えられる。

本稿では十分に取り扱えなかった課題もいくつかある。重要なものとして、以下の点が列挙できる。まず第一に挙げられるのが、市長と市議会の関係が選挙構図に及ぼす影響である。革新市長の多くは少数与党でスタートせざるを得ないことから、市議会の党派・会派構成が、現職市長の再選可能性や相乗り化に影響を与えている可能性は高い(斉藤、1994:238)。しかし市議会についてのデータは膨大であり、今回整備するには至らなかった。今後の課題としたい。第二の点として、先行研究の仮説を検証する上での適切な指標化である。本稿では革新市長の政治的脆弱性や財政悪化といった指標を政党の得票率や公債費比率で代替したが、更なる改善の余地があると考えられる。第三に、本稿では革新市政後退の要因に関する先行研究から仮説を導くという手法を取った。これは、先行研究の議論の妥当性を検証するという本稿の目的には合致するものの、得られた知見をより一般的な形で示すためにはより演繹的な手法で仮説を導く方法もあると考えられる。

以上のように、いくつかの課題が残るものの、本稿では市長選挙データを基に革新市政の後退要因について分析を行った。地方レベルにおける革新市政の後退は中央レベルにおける社会党や共産党をはじめとする野党の低迷と密接に関連している。革新自治体という形で地方で一定の勢力を築くことに成功しながら、なぜその持続に失敗したのかを明らかにすることは、戦後長らく野党第一党の座にあった社会党の低迷の一端を明らかにすることにも繋がると考えられる。

## 参考文献

- 石川真澄『戦後政治史』岩波書店、1995年。  
稲継裕昭「経済成長期の大都市」東京市政調査会編『大都市のあゆみ』財団法人東京市政調査会、2006年、44-78頁。

後房雄『グラムシと現代日本政治』世界書院、1990年。

大森彌「『革新』と選挙連合」大森彌・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』、1986年、209-240。

大矢野修「革新自治体が超えきれなかったもの：自治体職員組合との「癒着」問題をめぐって」『都市問題』第96巻第9号、2005年、19-26頁。

岡田一郎「日本社会党と地域政治」『社会理論研究』第3号、2001年、3-14頁。

岡田一郎『日本社会党：その組織と衰亡の歴史』新時代社、2005年。

片岡正昭『知事職をめぐる官僚と政治家』木鐸社、1994年。

勝田晴美・古城利明「革新市政の自治体政策」守屋孝彦・古城利明編『地域社会と政治文化：市民自治をめぐる自治体と住民』第三章第三節、有信堂高文社、1984年。

加茂利男『日本型政治システム』有斐閣、1993年。

河村和徳「相乗り選挙の進展と衰退－地方選挙における新しい潮流の分析」『生活経済政策』No. 72、2002年、16-21頁。

北村亘『地方財政の行政学的分析』有斐閣、2009年。

北原鉄也『保守王国の政治：愛知政治批評』創風社出版、1991年。

功刀俊洋「革新市政発展前史：1950～60年代の社会党市長(1)」『行政社会論集』第20巻第20号、2008年、77-134頁。

後藤喜八郎・山口哲夫・葉山峻「住民参加はどこまで広がるか：望ましい自主管理の方向（革新市長座談会）」『エコノミスト』第54巻第43号、1976年、28-38頁。

斎藤誠「最近の全国市長選挙の分析－『保革相乗り』現象を中心として－」『東北学院大学論集』第45号、1994年、256-230頁。

佐藤俊一「戦後日本の革新運動と革新自治体－：横山桂次著「地域政治と自治体革新」をもとに」『法學新報』第97巻第7号、1991年、143-174頁。

佐藤俊一『戦後日本の地域政治』敬文堂、1997年。

サンケイ新聞地方自治取材班『革新自治体』学陽書房、1973年。

清水嘉治「第2の革新迫られる革新自治体：財政危機を克服した長洲県政」

- 『エコノミスト』第55巻第18号、1977年、40-45頁。
- 進藤兵「革新自治体」渡辺治編『高度成長と企業社会』吉川弘文館、2004年、222-250頁。
- 曾我謙悟・待鳥聡史「革新自治体の終焉と政策変化:都道府県レベルにおける首長要因と議会要因」日本行政学会編『年報行政研究』第36号、2001年、156-176頁。
- 曾我謙悟・待鳥聡史『日本の地方政治』名古屋大学出版会、2008年。
- 高寄昇三『地方政治の保守と革新』勁草書房、1981年。
- 田口富久治「連合政権モデルとしての革新自治体：その到達点と今後の展望」『エコノミスト』第52巻第18号、1974年、41-45頁。
- 地方自治センター編『資料・革新自治体』日本評論社、1990年。
- 地方自治総合研究所編『全国首長名簿：社・共・公・民・関係分』地方自治総合研究所、1975年。
- 名取良太「『相乗り』の発生メカニズム」『情報研究』第31巻、2009年、67-86頁。
- 鳴海正泰「革新自治体の自己革新」『世界』第367号、1976年、164-177頁。
- 鳴海正泰『戦後自治体改革史』日本評論社、1982年。
- 鳴海正泰「地方自治史を掘る：自治体改革と自治制度改革の60年（第8回）鳴海正泰氏飛鳥田市政と革新自治体が切り拓いた地平」『都市問題』第97巻第11号、2006年、88-101頁。
- 西川清治「大阪府知事・市長選挙の実態—革新候補の敗因を中心として」『都市問題』第50巻第8号、1959年、718-832頁。
- 原彬久『戦後史の中の日本社会党』中央公論新社、2000年。
- 前田幸男「連合政権構想と知事選挙：革新自治体から総与党化へ」『國家學會雑誌』第108巻第11・12号、1995年、1329-1390頁。
- 松並潤「安定成長期の大都市」東京市政調査会編『大都市のあゆみ』財団法人東京市政調査会、2006年、79-109頁。
- 宮本顕治『地方政治の革新（上）』新日本出版社、1988年。

村上恭介「70年代の光と影（第3回）革新自治体の攻防『社共分断』から総与党化への道」『金曜日』第18巻第1号、2010年、54-57頁。

横山桂次『地域政治と自治体革新』公人社、1990年。

寄本勝美「四極構造による政治化：革新自治体のディレンマ」大森彌・佐藤誠三郎『日本の地方政府』東京大学出版会、1986年、181-207頁。

## 資料

総務省自治財政局「市町村別決算状況調」地方財務協会。

総務省統計局「国勢調査報告」日本統計境界。

地方自治センター編『資料・革新自治体』（日本評論社、1990年）。

水崎節文・森裕城『総選挙データベース：JED-Mデータ（第28回～第45回総選挙）』エル・デー・ビー。